



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月27日

上場会社名 大豊工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 6470 URL <https://taihonet.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新美 俊生
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山本 要 TEL 0565-28-2225
定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	119,378	5.8	2,589	323.8	3,007	230.1	△5,967	—
2025年3月期	112,789	0.7	610	△75.5	910	△71.8	△4,187	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △4,237百万円 (—%) 2025年3月期 △2,197百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△210.68	—	△9.0	2.5	2.2
2025年3月期	△145.69	—	△6.0	0.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 10百万円 2025年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	114,827	64,344	55.4	2,242.42
2025年3月期	122,336	69,283	56.1	2,423.24

(参考) 自己資本 2026年3月期 63,660百万円 2025年3月期 68,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,467	△5,768	△2,056	19,687
2025年3月期	6,245	△10,201	2,071	18,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	572	—	0.8
2026年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	794	—	1.2
2027年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		23.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	0.5	4,500	73.8	4,800	59.6	3,600	—	127.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	29,172,457株	2025年3月期	29,172,457株
2026年3月期	783,200株	2025年3月期	862,190株
2026年3月期	28,325,646株	2025年3月期	28,742,451株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 経営成績の概況	P2
(2) 財政状態の概況	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 連結貸借対照表	P4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P13
(会計方針の変更に関する注記)	P16
(会計上の見積りの変更に関する注記)	P16
(表示方法の変更に関する注記)	P16
(セグメント情報等の注記)	P17
(1株当たり情報)	P19
(重要な後発事象)	P20
役員の異動	P21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

1. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、各国の金融政策や物価動向に加え、地政学リスクの高まり等を背景に、引き続き予断を許さない状況が続きました。

自動車業界におきましては、半導体をはじめとする供給制約の緩和が進んだものの、主要市場における需要動向は総じて力強さを欠き、競争環境は一層厳しさを増しました。また、自動車の電動化・自動化の進展に伴う競争環境の変化、ならびに資材供給の不確実性および価格上昇の影響など、依然として先行きは不透明な一面を残しております。

このような状況の中、当連結会計年度の当社連結売上高は、主に自動車部品関連事業の売上増加により119,378百万円となり、6,588百万円の増収（前年度比5.8%増）となりました。利益については、原材料価格の上昇や日米関税影響による減益要因があったものの、売上増加に伴う増益効果や、全社的な合理化の推進等により、連結営業利益は2,589百万円（前年度比323.8%増）、連結経常利益は3,007百万円（前年度比230.1%増）となりました。また、特別損益においては、株式会社豊田自動織機の普通株式に対する公開買付けへの応募に伴う売却益を特別利益として計上する一方、自動車部品セグメントにおける固定資産の減損損失を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は5,967百万円（前年度は当期純損失4,187百万円）となりました。

セグメントごとの具体的な業績については以下のとおりです。

・自動車部品関連事業

- ① 軸受製品では、コンプレッサーを中心とした製品の日本、欧州、北米、中国での生産増により、連結売上高は47,405百万円と前期比1,395百万円の増収となりました。
- ② システム製品では、バキュームポンプ製品を中心とした製品の生産増により、連結売上高は22,261百万円と前期比1,995百万円の増収となりました。
- ③ ダイカスト製品では、電動化対応製品の売上拡大により連結売上高は13,620百万円と前期比1,526百万円の増収となりました。
- ④ ガスケット製品では、市場の回復に伴い日本、北米での生産増により連結売上高は18,042百万円と前期比876百万円の増収となりました。

・自動車製造用設備関連事業

- ① 自動車製造用設備関連事業では、設備事業が増加し、連結売上高は13,147百万円と前期比680百万円の増収となりました。

2. 次期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高120,000百万円、連結営業利益4,500百万円、連結経常利益4,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,600百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は66,605百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,702百万円増加しております。現金及び預金の3,308百万円の増加、原材料及び貯蔵品の171百万円の増加、電子記録債権の496百万円の減少が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は48,222百万円であり、前連結会計年度末に比べ10,211百万円減少しております。建設仮勘定の3,653百万円の減少、退職給付に係る資産の957百万円の増加が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は38,233百万円であり、前連結会計年度末に比べ12,853百万円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の14,111百万円の増加、資産除去債務の359百万円の増加、電子記録債務の4,119百万円の減少が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は12,250百万円であり、前連結会計年度末に比べ15,423百万円減少しております。長期借入金の15,457百万円の減少が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は64,344百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,939百万円減少しております。利益剰余金の6,533百万円の減少、為替換算調整勘定の874百万円の増加、退職給付に係る調整額の557百万円の増加が主な要因であります。

2. キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19,687百万円となり、前連結会計年度末より835百万円増加いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、8,467百万円となり、前連結会計年度に比べ2,222百万円増加（前年度比35.6%増）いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローの増加要因は、減損損失の計上9,168百万円、減少要因は、税金等調整前当期純利益の減少4,105百万円、投資有価証券売却益の発生1,661百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、5,768百万円となり、前連結会計年度に比べ4,433百万円減少（前年度比43.5%減）いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローの支出減少要因は、有形固定資産の取得による支出の減少5,515百万円、投資有価証券の売却による収入の増加1,516百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2,056百万円（前年同期は2,071百万円の取得）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの減少要因は、長期借入れによる収入の減少8,000百万円、長期借入金の返済による支出の減少3,487百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本と考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき10円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき18円とし、年間といたしましては、28円となりました。

なお、次期の配当については、現時点での業績予想の達成を前提に、1株あたり30円（年間）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,952	23,260
受取手形及び売掛金	19,109	18,756
電子記録債権	3,194	2,698
契約資産	1,294	1,223
商品及び製品	6,082	5,917
仕掛品	3,138	3,097
原材料及び貯蔵品	8,446	8,617
その他	2,759	3,108
貸倒引当金	△75	△75
流動資産合計	63,902	66,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,876	39,604
減価償却累計額	△28,265	△31,073
建物及び構築物（純額）	10,610	8,530
機械装置及び運搬具	106,815	109,930
減価償却累計額	△89,893	△98,824
機械装置及び運搬具（純額）	16,922	11,106
工具、器具及び備品	16,834	17,663
減価償却累計額	△15,346	△16,260
工具、器具及び備品（純額）	1,488	1,403
土地	13,732	13,956
リース資産	441	472
減価償却累計額	△284	△312
リース資産（純額）	156	159
建設仮勘定	5,241	1,588
有形固定資産合計	48,152	36,744
無形固定資産		
リース資産	0	0
その他	1,685	2,016
無形固定資産合計	1,685	2,017
投資その他の資産		
投資有価証券	5,063	5,202
繰延税金資産	713	602
退職給付に係る資産	2,293	3,251
その他	534	413
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	8,595	9,460
固定資産合計	58,434	48,222
資産合計	122,336	114,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,826	8,014
電子記録債務	6,565	2,446
短期借入金	446	647
1年内返済予定の長期借入金	1,328	15,439
リース債務	39	31
未払費用	6,258	6,489
未払法人税等	390	708
役員賞与引当金	123	133
製品保証引当金	218	181
資産除去債務	—	359
損害補償損失引当金	—	43
その他	2,182	3,738
流動負債合計	25,379	38,233
固定負債		
長期借入金	24,239	8,782
リース債務	63	71
繰延税金負債	1,885	2,225
退職給付に係る負債	527	595
役員退職慰労引当金	135	159
資産除去債務	755	324
その他	67	90
固定負債合計	27,673	12,250
負債合計	53,052	50,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,712	6,712
資本剰余金	10,164	10,175
利益剰余金	42,161	35,628
自己株式	△644	△589
株主資本合計	58,394	51,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,554	2,647
為替換算調整勘定	6,318	7,193
退職給付に係る調整累計額	1,335	1,893
その他の包括利益累計額合計	10,208	11,733
新株予約権	69	39
非支配株主持分	612	644
純資産合計	69,283	64,344
負債純資産合計	122,336	114,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	112,789	119,378
売上原価	96,952	101,710
売上総利益	15,837	17,667
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,121	1,121
役員報酬	306	307
従業員給料	3,387	3,427
賞与	1,146	1,155
退職給付費用	141	150
法定福利費	709	710
福利厚生費	524	486
役員退職慰労引当金繰入額	48	46
役員賞与引当金繰入額	124	135
賃借料	183	181
旅費及び交通費	238	239
減価償却費	623	680
研究開発費	3,853	3,472
その他	2,815	2,961
販売費及び一般管理費合計	15,226	15,078
営業利益	610	2,589
営業外収益		
受取利息	89	99
受取配当金	148	160
為替差益	229	417
貸倒引当金戻入額	81	1
持分法による投資利益	0	10
その他	237	195
営業外収益合計	787	883
営業外費用		
支払利息	152	164
固定資産除却損	144	106
減価償却費	140	155
その他	49	39
営業外費用合計	487	465
経常利益	910	3,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	48	25
固定資産売却益	27	4
投資有価証券売却益	166	1,662
特別利益合計	242	1,692
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	66	3
投資有価証券評価損	50	0
減損損失	1,462	9,168
製品保証引当金繰入額	59	67
抱合せ株式消滅差損	—	10
損害補償損失引当金繰入額	—	43
その他	0	0
特別損失合計	1,644	9,295
税金等調整前当期純損失 (△)	△490	△4,596
法人税、住民税及び事業税	936	1,073
法人税等調整額	2,642	131
法人税等合計	3,579	1,205
当期純損失 (△)	△4,070	△5,801
非支配株主に帰属する当期純利益	116	166
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△4,187	△5,967

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△4,070	△5,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△957	93
為替換算調整勘定	2,191	902
退職給付に係る調整額	633	572
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△4
その他の包括利益合計	1,873	1,564
包括利益	△2,197	△4,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,365	△4,441
非支配株主に係る包括利益	168	204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,712	10,165	46,929	△278	63,529
当期変動額					
剰余金の配当			△578		△578
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,187		△4,187
自己株式の取得				△373	△373
自己株式の処分		△0		7	6
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△0	△4,768	△365	△5,134
当期末残高	6,712	10,164	42,161	△644	58,394

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,512	4,153	721	8,386	93	577	72,587
当期変動額							
剰余金の配当							△578
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△4,187
自己株式の取得							△373
自己株式の処分							6
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△957	2,164	614	1,821	△24	35	1,831
当期変動額合計	△957	2,164	614	1,821	△24	35	△3,303
当期末残高	2,554	6,318	1,335	10,208	69	612	69,283

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,712	10,164	42,161	△644	58,394
当期変動額					
剰余金の配当			△566		△566
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,967		△5,967
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		55	66
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		10	△6,533	55	△6,467
当期末残高	6,712	10,175	35,628	△589	51,926

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,554	6,318	1,335	10,208	69	612	69,283
当期変動額							
剰余金の配当							△566
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△5,967
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							66
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	874	557	1,525	△29	32	1,528
当期変動額合計	93	874	557	1,525	△29	32	△4,939
当期末残高	2,647	7,193	1,893	11,733	39	644	64,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△490	△4,596
減価償却費	7,256	7,164
減損損失	1,462	9,168
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	25
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△90	△89
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	10
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△184	△36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△126	△2
受取利息及び受取配当金	△237	△259
支払利息	152	164
投資有価証券売却損益 (△は益)	△165	△1,661
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	0
固定資産除却損	211	109
固定資産売却損益 (△は益)	△22	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	239	1,172
契約資産の増減額 (△は増加)	△175	71
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,063	381
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,408	△4,086
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△693	1,005
その他	△338	586
小計	7,207	9,139
利息及び配当金の受取額	227	261
利息の支払額	△155	△155
法人税等の支払額	△1,033	△778
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,245	8,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△254	△2,269
定期預金の払戻による収入	262	18
有形固定資産の取得による支出	△10,069	△4,554
有形固定資産の売却による収入	63	34
投資有価証券の売却による収入	168	1,684
貸付けによる支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	46	81
その他	△417	△760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,201	△5,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	711	754
短期借入金の返済による支出	△618	△679
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,905	△1,417
ストック・オプションの行使による収入	5	55
自己株式の取得による支出	△373	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36	△34
配当金の支払額	△578	△566
非支配株主への配当金の支払額	△133	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,071	△2,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	690	192
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,193	835
現金及び現金同等物の期首残高	20,046	18,852
現金及び現金同等物の期末残高	18,852	19,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

国内子会社は、大豊精機(株)、日本ガスケット(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービスの4社であり、海外子会社は、タイホウ コーポレーション オブ アメリカ、タイホウ ヌサンタラ(株)、タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウ コーポレーション オブ タイランド(株)、常州恒業軸瓦材料有限公司、タイホウ マニユファクチャリング オブ テネシー(株)、ニッポンガスケット タイランド(株)、YANTAI NIPPON GASKET CO., LTD. の10社であり、それらの14社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司

なお、非連結子会社であった(株)豊和産業は2026年1月1日を効力発生日として大豊精機(株)を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅し、子会社ではなくなりました。

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社

アストラニッポンガスケットインドネシア(株)であります。

② 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司

持分法を適用しない理由

上記非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は当社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券…償却原価法
- ・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

…主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として下記によっております。

自動車部品関連事業

総平均法

自動車製造用設備関連事業

個別法

海外連結子会社

主として先入先出法

原材料

当社

総平均法

国内連結子会社

主として総平均法

海外連結子会社

主として先入先出法

貯蔵品

当社

先入先出法

国内連結子会社

主として先入先出法

海外連結子会社

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、期末現在の売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を残高基準として計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 製品保証引当金

主に製品の品質に関する保証費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

⑤ 損害補償損失引当金

一部の国内連結子会社は、将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 自動車部品関連事業

各種自動車部品の製造・販売を主な事業とし、これらの製品の販売については引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、主な製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② 自動車製造用設備関連事業

主に自動車製造用設備の製造及び販売にかかる工事契約を締結し、当該契約については一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

また、少額または工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足する顧客が検収した時点で収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数として、数理計算上の差異は12～17年、過去勤務費用は17～18年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を、数理計算上の差異は12～14年、過去勤務費用は12～14年に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額（△は増加）」に含めて表示していた「契約資産の増減額（△は増加）」は、開示の明瞭性を高める観点から当連結会計期間より独立して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額（△は増加）」に表示していた64百万円は、「売上債権の増減額（△は増加）」239百万円および「契約資産の増減額（△は増加）」△175百万円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,152	12,467	112,619	170	112,789	-	112,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	260	260	567	827	△827	-
計	100,152	12,727	112,879	737	113,617	△827	112,789
セグメント利益又は損失 (△)	249	384	634	△24	609	0	610
その他の項目							
減価償却費	6,833	278	7,112	3	7,115	140	7,256

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	106,066	13,147	119,213	164	119,378	-	119,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	179	179	523	702	△702	-
計	106,066	13,327	119,393	687	120,081	△702	119,378
セグメント利益又は損失 (△)	2,109	501	2,611	△50	2,560	28	2,589
その他の項目							
減価償却費	6,642	353	6,995	2	6,998	166	7,164

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額28百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法の変更)

当連結会計期間期首より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、報告セグメントの算定方法を変更し、従来「調整額」に含めていた一般管理費用を各セグメントに配賦しております。

なお、前連結会計期間のセグメント情報について、変更後の算定方法で作成しており、前連結会計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、自動車部品関連事業に係る減損損失は1,462百万円であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、自動車部品関連事業に係る減損損失は9,168百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,423.24円	2,242.42円
1株当たり当期純損失(△)	△145.69円	△210.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。

2 1株当たり当期純損失(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△4,187	△5,967
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△4,187	△5,967
普通株式の期中平均株式数(株)	28,742,451	28,325,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	13,318	2,499
(うち新株予約権)(株)	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,283	64,344
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	681	683
(うち新株予約権)(百万円)	(69)	(39)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(612)	(644)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	68,602	63,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	28,310,267	28,389,257

(重要な後発事象)

(別途積立金の取り崩し)

当社は2026年4月27日開催の取締役会において、別途積立金の取り崩しを行うことを決議し、以下のとおり取り崩しを行いました。なお、当社は会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会決議により行うことが出来る旨を定款に定めております。

1. 実施内容

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 7,710百万円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 7,710百万円

2. 実施の目的

安定的な配当を実施するため。

3. 効力発生日

2026年4月27日

役員の異動

1. 役員新体制（2026年6月23日正式決定）

2026年6月23日開催の定時株主総会にて、下記のとおり役員体制を予定しております。

（1）取締役（6名）

	氏名	新役職	現役職
	新美 俊生	代表取締役社長	代表取締役社長
昇任	加納 知広	代表取締役副社長	代表取締役
新任	竹村 康行	取締役	執行役員
新任	横井 明彦	取締役	執行役員
	佐藤 邦夫	社外取締役	社外取締役
	岩井 善郎	社外取締役	社外取締役

（2）監査役（5名）

	氏名	新役職	現役職
新任	岩本 恒明	常勤監査役	執行役員待遇
	芦原 克宏	常勤監査役	常勤監査役
	榎本 幸子	社外監査役	社外監査役
	尾形 和哉	社外監査役	社外監査役
新任	鬼村 洋平 ※	社外監査役	—

※トヨタ自動車株式会社 ユニット部品調達部 パワトレユニット部品室長

（3）執行役員（8名）

	氏名	新役職	現役職
	新美 俊生	社長執行役員	社長執行役員
昇任	加納 知広	副社長執行役員	執行役員
	出崎 亨	執行役員	執行役員
	竹村 康行	執行役員	執行役員
	横井 明彦	執行役員	執行役員
	草深 浩伸	執行役員	執行役員
	高須 真一	執行役員	執行役員
	成田 洋	執行役員	執行役員

2. 退任役員（2026年6月23日正式決定）

（1）退任予定取締役（1名）

氏名	現役職
栗津 滋喜	代表取締役副社長

日本ガスケツ株式会社 代表取締役社長 就任予定

（2）退任予定監査役（1名）

氏名	現役職
船越 七洋	常勤監査役

（3）退任予定執行役員（2名）

氏名	現役職
小原 淳実	副社長執行役員
柴田 浩	執行役員